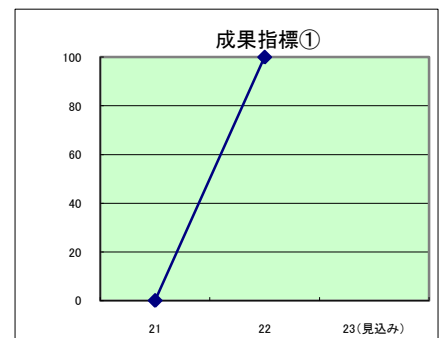
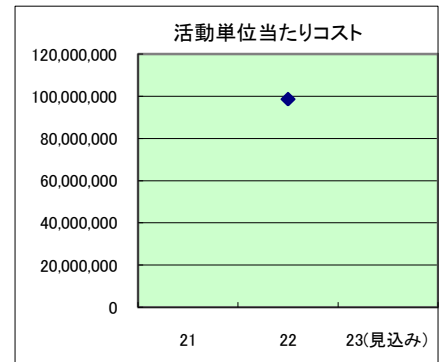


事務事業名	鉄道駅エレベーター等設備整備補助事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8	土木費
	施策(節)	9	道路交通	項	4	都市計画費
	施策の方向	(3)	公共交通網と交通ターミナル機能の強化	目	4	都市整備推進費
				事業	92	古市駅エレベーター等設備整備費補助
関連する計画等	羽曳野市バリアフリー基本構想		作成部署	都市開発部都市計画課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2571		
	高齢者や障害者等を含む近鉄古市駅利用者					
	意図(どういう状態にしたいのか)		安全かつ快適に駅を利用できるようにする。			
事業の内容	鉄道事業者(近畿日本鉄道株式会社)が実施するエレベーター等バリアフリー設備の整備に対する補助を行う。補助割合は、国、自治体(大阪府・羽曳野市)、鉄道事業者が整備に係る事業費(補助対象経費)の1/3をそれぞれ負担する。					
	(平成21年度)鉄道事業者と事業実施に向けた調整・協議、羽曳野市鉄道駅舎エレベーター等設備整備費補助金交付要綱制定					
	(平成22年度)古市駅のエレベーター等バリアフリー設備の整備に対する補助金交付					
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
事業開始時期	☐ 昭和	21 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度	平成 22 年度	
	☒ 平成		☒ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望	古市駅のバリアフリー化に伴うエレベーターの設置については、市民及び議会から強く求められていた。					
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	98,502	0	
人件費【2】 (千円)		225	144	0	
職員数	正規職員	0.03 人	0.02 人	0.00 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		225	98,646	0	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)		98,000		
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	225	646	0	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	バリアフリー化整備箇所数	箇所		1	
②	エレベーター設置数	基		3	
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		円	98,646,000 円	円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		2 円	836 円	0 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	進捗率 (式)	%	古市駅のバリアフリー化 整備事業の進捗率	目標	0	100	達成率(%)	
					実績	0	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法により移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされている。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	古市駅のエレベーター設置に対する要望が多くあった。国、府、市及び鉄道事業者の4者で整備費を負担し、負担割合も定められている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	補助対象経費については、事業者と協議し低減化を図った。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	羽曳野市バリアフリー基本構想に位置付けられた事業である。補助金を交付することによりエレベーター等が設置され、バリアフリー化が促進され、駅利用者の移動の円滑化及び利便性の向上が図られる。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	補助金交付により計画的に整備が図られた。(平成23年3月整備完了)
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☒ 完了	
	評価の理由	
	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化を図っていくための整備に対し補助を行ったことにより、誰もが快適かつ安全に古市駅を利用できるようになった。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	